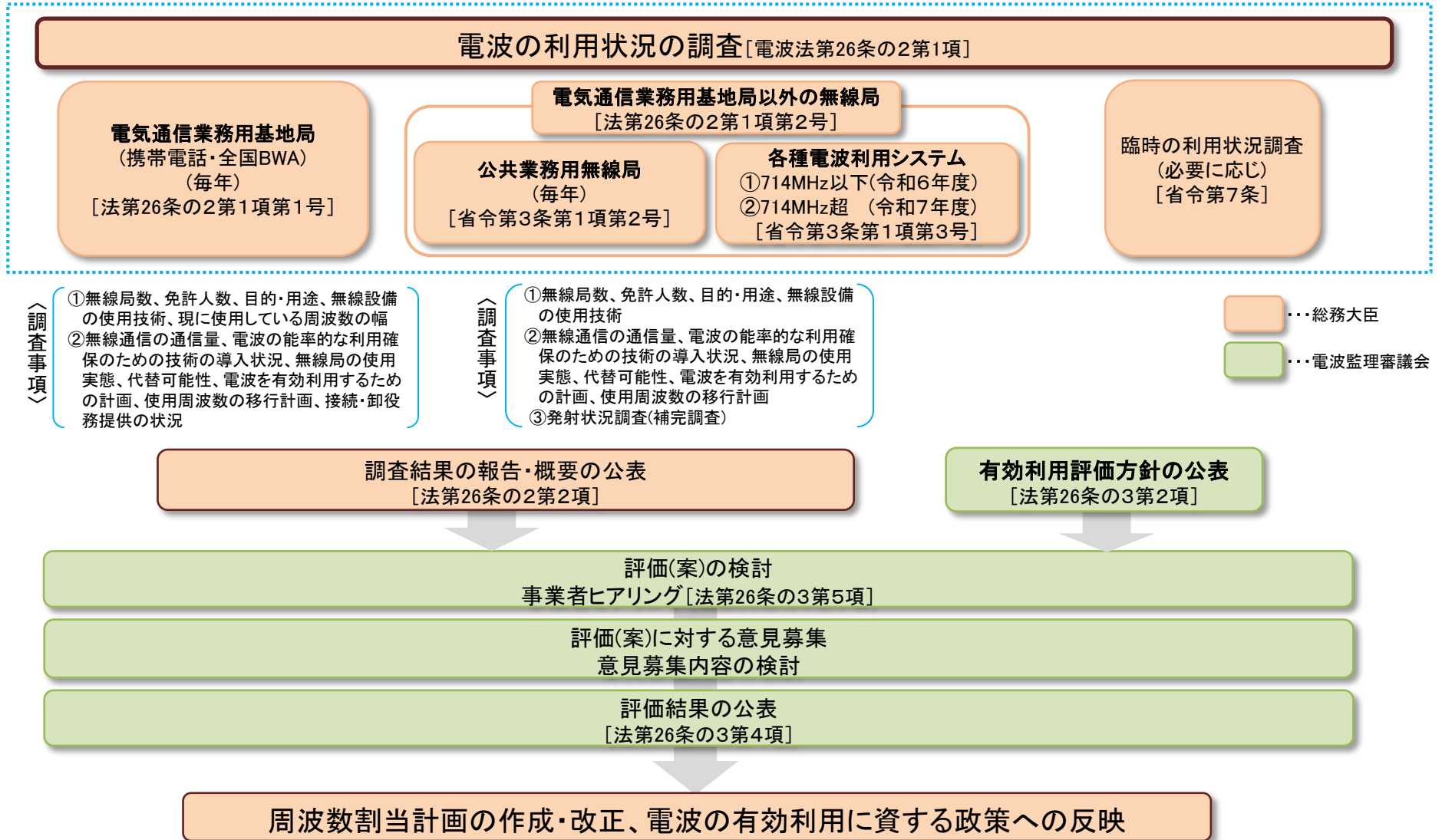


有効利用評価方針の概要

電波の利用状況調査・有効利用評価の概要

電波の利用状況調査は、電波法に基づき、**総務大臣が調査区分ごとに調査を行い、その結果を電波監理審議会に報告するとともに、結果の概要を公表**するもの(根拠規定：電波法第26条の2)。

電波監理審議会は、当該結果に基づき、**電波の有効利用の程度の評価を行う**(根拠規定：電波法第26条の3)。この**評価結果を踏まえ、総務大臣は周波数割当計画の作成・改正、電波の有効利用に資する政策への反映**を実施。



有効利用評価方針の概要

電波監理審議議会では、有効利用評価を適切に実施するため、令和4年9月に「有効利用評価方針」を策定*。

* 令和5年7月改定、令和6年5月改定、令和7年5月改定

(1)電気通信業務用基地局に係る評価

評価事項	人口カバー率、技術導入状況等	その他(インフラシェアリングの取組等)
評価方法	周波数帯ごとの実績評価及び進捗評価の定量的な評価	複数の周波数帯を横断した総合的に勘案した定性的な評価

周波数帯		認定が満了した周波数帯等	認定の有効期間中の周波数帯
実績評価	評価事項	i 基地局の数 ii 人口カバー率 iii 面積カバー率 iv 通信量 v 技術導入状況 vi 総合的な評価 等	i カバレッジ (基地局の数、人口カバー率) ii 技術導入状況 iii 総合的な評価 等
	評価方法	基準値比、計画比、平均比 等	開設計画比 等
進捗評価	評価事項	i カバレッジ (基地局の数、人口カバー率、面積カバー率) ii 通信量 iii 技術導入状況 等	i カバレッジ (基地局の数、人口カバー率、面積カバー率) ii 技術導入状況 等
	評価方法	前年度比	前年度比

※ 複数の周波数帯を総合的に勘案した定性的な評価基準も定めるとともに、免許人ごとに各評価を踏まえた総合的な所見を述べる。

(2)電気通信業務用基地局以外の無線局に係る評価

評価する無線局	公共業務用無線局	各種無線システム
評価方法	需要が顕在化している周波数約1,200MHz幅を踏まえた、電波の利用の停止、周波数移行・共用の対応の状況やデジタル化に向けた対応の状況等を定性的に評価	無線局の数の増減、通信頻度、周波数の移行やデジタル化の状況等を定性的に評価

※重点調査対象システムは実測による発射状況等を踏まえて評価

(3)その他

- 免許人等に対し、評価に必要なヒアリング等を行う。
- 評価に関する事項に関し、必要に応じて勧告を行う。
- 各周波数帯の利用実態に係る評価に必要な調査・評価結果等を踏まえ、電波の特性に応じた電波利用の需要や利用実態の変化、技術進展等に合わせ、適時適切に評価方法及び基準の見直しを行う。

電気通信業務用基地局の評価基準 概要①

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価 (定量評価)

(1) 実績評価 (別紙1 関係)

評価事項	実績評価 (別紙1 関係)			
	6GHz以下			6GHz超
	Sub6帯※1以外	Sub6帯※1	Sub6帯※1以外	
	移行計画に係らない周波数帯		移行計画に係る周波数帯※2	
1 電気通信業務用基地局の数	絶対評価 (実績値)	絶対評価 (実績値)	絶対評価 (計画比)	相対評価 (平均比)
2 人口カバー率	絶対評価 (実績値)	—	絶対評価 (実績・計画比)	—
3 面積カバー率	相対評価 (平均比)	—	絶対評価 (計画比)	—
4 基盤展開率	—	絶対評価 (実績値)	—	—
5 通信量	絶対評価 (実績値) ※3	絶対評価 (実績値)	—※3	絶対評価 (実績値)
6 技術導入状況	絶対評価 (実績値) ※3	絶対評価 (実績値)	—※3	絶対評価 (実績値)
総合的な評価	総合評価	総合評価	総合評価	総合評価

(2) 進捗評価 (別紙2 関係)

評価事項	進捗評価 (別紙2 関係)			
	6GHz以下			6GHz超
	Sub6帯※1以外	Sub6帯※1	Sub6帯※1以外	
	移行計画に係らない周波数帯		移行計画に係る周波数帯※2	
1 電気通信業務用基地局の数	1～3の総合評価 (前年度比)	1～3の総合評価 (前年度比)	1～3の総合評価 (前年度比)	絶対評価 (前年度比)
2 人口カバー率				—
3 面積カバー率				—
4 基盤展開率	—	絶対評価 (前年度比)	—	—
5 通信量	絶対評価 (前年度比) ※3	絶対評価 (前年度比)	—※3	絶対評価 (前年度比)
6 技術導入状況	絶対評価 (前年度比) ※3	絶対評価 (前年度比)	—※3	絶対評価 (前年度比)

※1 3.7/4.0/4.5GHz帯

※2 令和7年度においては、(1) 870MHzを超え875MHz以下、(2) 945MHzを超え950MHz以下、(3) 2,165MHzを超え2,170MHz以下が対象

※3 通信量及び技術導入状況については、移行計画に係らない周波数と係る周波数を合算し、周波数帯全体として評価。

認定の有効期間中の周波数帯の評価 (定量評価)

(1) 実績評価 (別紙3 関係)

評価事項	実績評価 (別紙3 関係)			
	5 G普及開設指針、 2.3GHz帯開設指針又は 4.9GHz帯開設指針以外	2.3GHz帯開設指針	5 G普及開設指針	4.9GHz帯開設指針
1 電気通信業務用基地局の数	1・2の総合評価 (開設計画比)	絶対評価 (開設計画比)	屋外・屋内の基地局数の 総合評価 (開設計画比)	1・6の総合評価 (開設計画比)
2 人口カバー率		—	—	—
3 面積カバー率		—	—	—
4 5 G高度特定基地局の数	—	—	4・5の総合評価 (開設計画比)	—
5 5 G基盤展開率	—	—		—
6 4.9GHz帯展開率	—	—	—	1・6の総合評価 (開設計画比)
7 技術導入状況	絶対評価 (実績値)	絶対評価 (実績値)	絶対評価 (実績値)	絶対評価 (実績値)
総合的な評価	総合評価	総合評価	総合評価	総合評価

(2) 進捗評価 (別紙4 関係)

評価事項	進捗評価 (別紙4 関係)		
	5 G普及開設指針又は4.9GHz開設指針以外	5 G普及開設指針	4.9GHz帯開設指針
1 電気通信業務用基地局の数	1～3の総合評価 (前年度比)	1～3の総合評価 (前年度比)	1～3の総合評価 (前年度比)
2 人口カバー率			
3 面積カバー率			
4 5 G高度特定基地局の数	—	4・5の総合評価 (前年度比)	—
5 5 G基盤展開率	—		—
6 4.9GHz帯展開率	—	—	絶対評価 (前年度比)
7 技術導入状況	絶対評価 (前年度比)	絶対評価 (前年度比)	絶対評価 (前年度比)

複数周波数を総合的に勘案した評価 (定性評価) 別紙5 関係

- 1 総務省令に規定する事項に対する評価
- 2 総合的な評価

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価(実績評価) 6GHz以下/移行計画以外&Sub6

○ 6 GHz以下の周波数帯 (移行計画に係らない周波数帯&Sub6) 注) 3.7/4.0/4.5GHz帯は、当面の間、4 基盤展開率による評価を実施し、2 人口カバー率・3 面積カバー率による評価は行わない。(別紙 1 関係)

1 電気通信業務用基地局の数	S	A	B	C	D	備考
	-	-	認定計画値以上である。	-	認定計画値未満である。	800MHz帯及び2 GHz帯を除く。

2 人口カバー率注	SS	S	A	B	C	D	参考(開設指針における絶対審査基準)
700MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上	80%以上	80%未満	総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の(市町村)人口カバー率が全て80%以上(平成31年度末)
800MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上	80%以上	80%未満	-
900MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上	80%以上	80%未満	総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の(市町村)人口カバー率が全て80%以上(平成30年度末)
1.5GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の(市町村)人口カバー率が全て50%以上(平成26年度末)
1.7GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	○H18開設指針：東名阪各総合通信局の管轄区域内の(市町村)人口カバー率が全て50%以上 ○H21開設指針：各総合通信局の管轄区域内の特定基地局の(市町村)人口カバー率が全て50%以上
2GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	-
2.5GHz BWA	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の(市町村)人口カバー率が全て50%以上(平成24年度末) 総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の人口カバー率が全て50%以上(平成29年度末)
3.5GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の人口カバー率が全て50%以上(平成30年度末)

※ 評価基準における人口カバー率は、評価区域におけるメッシュ内の人口の合計に対する、メッシュ(通信が可能となる区域の面積が当該メッシュの面積の2分の1を超えるものに限る。)内の人口の合計の割合をいう。なお、通信が可能となる区域が否かの判断は各事業者が行う。

3 面積カバー率注	S	A	B	C	D
* 周波数帯毎に各免許人の値を合計して免許人の数で除した値	周波数帯平均値*の110%以上である。	周波数帯平均値*の90%以上110%未満である。	周波数帯平均値*の70%以上90%未満である。	周波数帯平均値*の70%未満である。	-

4 基盤展開率注	SS	S	A	B	C	D	参考(開設指針における絶対審査基準)
3.7GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	各総合通信局の管轄区域ごとの5 G 高度特定基地局の5 G 基盤展開率が全て50%以上(認定日から起算して5年:令和6年4月)
4.0GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	
4.5GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	

※ 評価基準における基盤展開率は、評価区域内におけるメッシュの総数に対する、一の周波数帯ごとの基地局であって、接続する電気通信設備の伝送速度が当該基地局の無線設備の信号速度と同等以上であり、複数の基地局と接続可能な基地局が開設されたメッシュの割合をいう。

5 通信量	S	A	B	C	D
	-	-	評価区域内の全ての都道府県において、毎日トラヒックがある。	-	評価区域内のいずれかの都道府県において、1日の間トラヒックがない。

6 技術導入状況	S	A	B	C	D
通信量及び技術導入状況については、移行計画に係らない周波数と係る周波数を合算し、周波数帯全体として評価。	B評価の基準を満たし、かつ、評価区域内の全ての都道府県において、SA又はその代替技術を導入	B評価の基準を満たし、かつ、評価区域内の一部の都道府県において、SA又はその代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO及びQAMの全て又はそれらの代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO若しくはQAMのいずれか又はそれらの代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO若しくはQAM又はそれらの代替技術をいずれも導入していない

7 総合的な評価	S	A	B	C	D
Sub6 以外	2(人口カバー率)の評価がSS又はSである。	2(人口カバー率)の評価がAである。	2(人口カバー率)の評価がBである。	2(人口カバー率)の評価がCである。	1(基地局の数)、2(人口カバー率)、5(通信量)又は6(技術導入状況)のいずれかの評価がDである。
Sub6	4(基盤展開率)の評価がSS又はSである。	4(基盤展開率)の評価がAである。	4(基盤展開率)の評価がBである。	4(基盤展開率)の評価がCである。	1(基地局の数)、4(基盤展開率)、5(通信量)又は6(技術導入状況)のいずれかの評価がDである。

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価(進捗評価) 6GHz以下/ 移行計画以外&Sub6 1 6

(別紙2 関係)

○ 6 GHz以下の周波数帯

1～3 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率

(Sub6帯以外)

評価項目		S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値+3,000局超	前年度実績値±3,000局以内	前年度実績値-5,000局以上 前年度実績値-3,000局未満	前年度実績値-5,000局未満
	北海道	前年度実績値+124局超	前年度実績値±124局以内	前年度実績値-207局以上 前年度実績値-124局未満	前年度実績値-207局未満
	東北	前年度実績値+205局超	前年度実績値±205局以内	前年度実績値-341局以上 前年度実績値-205局未満	前年度実績値-341局未満
	関東	前年度実績値+1,057局超	前年度実績値±1,057局以内	前年度実績値-1,762局以上 前年度実績値-1,057局未満	前年度実績値-1,762局未満
	信越	前年度実績値+101局超	前年度実績値±101局以内	前年度実績値-168局以上 前年度実績値-101局未満	前年度実績値-168局未満
	北陸	前年度実績値+70局超	前年度実績値±70局以内	前年度実績値-116局以上 前年度実績値-70局未満	前年度実績値-116局未満
	東海	前年度実績値+355局超	前年度実績値±355局以内	前年度実績値-592局以上 前年度実績値-355局未満	前年度実績値-592局未満
	近畿	前年度実績値+488局超	前年度実績値±488局以内	前年度実績値-814局以上 前年度実績値-488局未満	前年度実績値-814局未満
	中国	前年度実績値+173局超	前年度実績値±173局以内	前年度実績値-288局以上 前年度実績値-173局未満	前年度実績値-288局未満
	四国	前年度実績値+88局超	前年度実績値±88局以内	前年度実績値-147局以上 前年度実績値-88局未満	前年度実績値-147局未満
	九州	前年度実績値+304局超	前年度実績値±304局以内	前年度実績値-507局以上 前年度実績値-304局未満	前年度実績値-507局未満
沖縄	前年度実績値+35局超	前年度実績値±35局以内	前年度実績値-58局以上 前年度実績値-35局未満	前年度実績値-58局未満	
(2) 人口カバー率	前年度実績値+1%超	前年度実績値±1%以内	前年度実績値-5%以上 前年度実績値-1%未満	前年度実績値-5%未満	
(3) 面積カバー率	前年度実績値+1%超	前年度実績値±1%以内	前年度実績値-5%以上 前年度実績値-1%未満	前年度実績値-5%未満	
(4) 総合的な評価	前年度実績値を大きく上回っていると、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がA以上である。	前年度実績値を維持しているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもAである。	前年度実績値を大きく下回っていると、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがBであり、その他の評価がB以上である。	前年度実績値を非常に大きく下回っていると、(1)、(2)又は(3)の評価のいずれかがCである。	

(Sub6帯)

評価項目		S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値 + 3,000局超	前年度実績値 + 1,000局超 前年度実績値 + 3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1,000局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値 + 124局超	前年度実績値 + 41局以上 前年度実績値 + 124局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 41局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値 + 205局超	前年度実績値 + 68局以上 前年度実績値 + 205局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 68局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値 + 1,057局超	前年度実績値 + 353局以上 前年度実績値 + 1,057局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 353局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値 + 101局超	前年度実績値 + 34局以上 前年度実績値 + 101局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 34局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値 + 70局超	前年度実績値 + 23局以上 前年度実績値 + 70局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 23局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値 + 355局超	前年度実績値 + 118局以上 前年度実績値 + 355局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 118局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値 + 488局超	前年度実績値 + 163局以上 前年度実績値 + 488局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 163局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値 + 173局超	前年度実績値 + 58局以上 前年度実績値 + 173局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 58局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値 + 88局超	前年度実績値 + 29局以上 前年度実績値 + 88局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 29局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値 + 304局超	前年度実績値 + 101局以上 前年度実績値 + 304局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 101局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値 + 35局超	前年度実績値 + 12局以上 前年度実績値 + 35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 12局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率	前年度実績値 + 5%超	前年度実績値 + 1%以上 前年度実績値 + 5%以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1%未満	前年度実績値未満	
(3) 面積カバー率	前年度実績値 + 5%超	前年度実績値 + 1%以上 前年度実績値 + 5%以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1%未満	前年度実績値未満	
(4) 総合的な評価	前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価がSであり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもB以上である。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がAである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がA及びB又はいずれもBである。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがAであり、その他の評価がA又はBである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもBである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかがCである。	

(別紙2関係)

4 基盤展開率 (Sub6帯)

S	A	B	C
前年度実績値 + 1%超	前年度実績値 ± 1%以内	前年度実績値 - 5%以上 前年度実績値 - 1%未満	前年度実績値 - 5%未満

5 通信量

S	A	B	C
-	-	帯域別トラフィック総量が前年度実績値以上である。	帯域別トラフィック総量が前年度実績値未満である。

6 技術導入状況

S	A	B	C
前年度実績値を大きく上回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア (ア)CA、(イ) 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 若しくは Massive MIMO、(ウ)256QAM 若しくは UL64QAM 又は (エ)SAのうち 1 つ以上で、技術導入状況が前年度実績値 + 10%を超えている。 イ (ア)CA、(イ) 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 又は Massive MIMO、(ウ)256QAM 又は UL64QAM 及び (エ)SA のいずれも、技術導入状況が前年度実績値 - 10%以上である。	前年度実績値と同等程度であるとして、(ア)CA、(イ) 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 又は Massive MIMO、(ウ)256QAM 又は UL64QAM 及び (エ)SA のいずれも、技術導入状況が前年度実績値 ± 10%以内である。	前年度実績値を大きく下回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア (ア)CA、(イ) 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 若しくは Massive MIMO、(ウ)256QAM 若しくは UL64QAM 又は (エ)SAのうち 1 つ以上で、技術導入状況が前年度実績値 - 10%未満である。 イ (ア)CA、(イ) 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 又は Massive MIMO、(ウ)256QAM 又は UL64QAM 及び (エ)SA のいずれも、技術導入状況が前年度実績値 - 30%以上である。	前年度実績値を非常に大きく下回っているとして、(ア)CA、(イ) 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 若しくは Massive MIMO、(ウ)256QAM 若しくは UL64QAM 又は (エ)SAのうち 1 つ以上で、技術導入状況が前年度実績値 - 30%未満である。

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価(実績評価) 6GHz以下/移行計画 1 9

(別紙1関係)

○移行計画に係る周波数帯※ ※令和7年度においては、(1) 870MHzを超え875MHz以下、(2) 945MHzを超え950MHz以下、(3) 2,165MHzを超え2,170MHz以下が対象

1 電気通信業務用基地局の数

	S	A	B	C	D
全国	計画値+3,000局超	計画値+1,000局超 計画値+3,000局以下	計画値以上 計画値+1,000局未満	計画値未満 (正当な理由*あり)	計画値未満 (正当な理由*なし)
北海道	計画値+124局超	計画値+41局以上 計画値+124局以下	計画値以上 計画値+41局未満	計画値未満 (正当な理由*あり)	計画値未満 (正当な理由*なし)
東北	計画値+205局超	計画値+68局以上 計画値+205局以下	計画値以上 計画値+68局未満	計画値未満 (正当な理由*あり)	計画値未満 (正当な理由*なし)
関東	計画値+1,057局超	計画値+353局以上 計画値+1,057局以下	計画値以上 計画値+353局未満	計画値未満 (正当な理由*あり)	計画値未満 (正当な理由*なし)
信越	計画値+101局超	計画値+34局以上 計画値+101局以下	計画値以上 計画値+34局未満	計画値未満 (正当な理由*あり)	計画値未満 (正当な理由*なし)
北陸	計画値+70局超	計画値+23局以上 計画値+70局以下	計画値以上 計画値+23局未満	計画値未満 (正当な理由*あり)	計画値未満 (正当な理由*なし)
東海	計画値+355局超	計画値+118局以上 計画値+355局以下	計画値以上 計画値+118局未満	計画値未満 (正当な理由*あり)	計画値未満 (正当な理由*なし)
近畿	計画値+488局超	計画値+163局以上 計画値+488局以下	計画値以上 計画値+163局未満	計画値未満 (正当な理由*あり)	計画値未満 (正当な理由*なし)
中国	計画値+173局超	計画値+58局以上 計画値+173局以下	計画値以上 計画値+58局未満	計画値未満 (正当な理由*あり)	計画値未満 (正当な理由*なし)
四国	計画値+88局超	計画値+29局以上 計画値+88局以下	計画値以上 計画値+29局未満	計画値未満 (正当な理由*あり)	計画値未満 (正当な理由*なし)
九州	計画値+304局超	計画値+101局以上 計画値+304局以下	計画値以上 計画値+101局未満	計画値未満 (正当な理由*あり)	計画値未満 (正当な理由*なし)
沖縄	計画値+35局超	計画値+12局以上 計画値+35局以下	計画値以上 計画値+12局未満	計画値未満 (正当な理由*あり)	計画値未満 (正当な理由*なし)

* 計画値未満となった場合において、その具体的な要因を確認した上で、正当な理由と認められるかどうか判断するものとする。

2 人口カバー率

周波数帯	SS	S	A	B	C	D
(1) 870MHzを超え 875MHz以下	100%	95%以上 100%未満	90%以上 95%未満	85%以上 90%未満、 又は計画値以上	80%以上 85%未満、 又は80%未満であって計 画値未満(正当な理由* あり)	計画値未満(正当な理由 *なし)(ただし、80%以 上の場合を除く。)
(2) 945MHzを超え 950MHz以下						
(3) 2,165MHzを超 え2,170MHz以下	100%	95%以上 100%未満	90%以上 95%未満	70%以上 90%未満、 又は計画値以上	50%以上 70%未満、 又は50%未満であって計 画値未満(正当な理由* あり)	計画値未満(正当な理由 *なし)(ただし、50%以 上の場合を除く。)

* 計画値未満となった場合において、その具体的な要因を確認した上で、正当な理由と認められるかどうか判断するものとする。

3 面積カバー率

S	A	B	C	D
計画値+5%超	計画値+1%以上 計画値+5%以下	計画値以上 計画値+1%未満	計画値未満(正当な理由* あり)	計画値未満(正当な理由* なし)

* 計画値未満となった場合において、その具体的な要因を確認した上で、正当な理由と認められるかどうか判断するものとする。

総合的な評価

S	A	B	C	D
2(人口カバー率)の評価が SS又はSである。	2(人口カバー率)の評価が Aである。	2(人口カバー率)の評価が Bである。	2(人口カバー率)の評価が Cである。	1(電気通信事業用基地局 の数)、2(人口カバー率) 又は3(面積カバー率)の評 価のうちいずれかがDである。

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価(進捗評価) 6GHz以下/移行計画

1～3 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率

(移行計画に係る周波数帯)

評価項目	S	A	B	C	
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値 + 3,000局超	前年度実績値 + 1,000局超 前年度実績値 + 3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1,000局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値 + 124局超	前年度実績値 + 41局以上 前年度実績値 + 124局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 41局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値 + 205局超	前年度実績値 + 68局以上 前年度実績値 + 205局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 68局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値 + 1,057局超	前年度実績値 + 353局以上 前年度実績値 + 1,057局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 353局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値 + 101局超	前年度実績値 + 34局以上 前年度実績値 + 101局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 34局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値 + 70局超	前年度実績値 + 23局以上 前年度実績値 + 70局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 23局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値 + 355局超	前年度実績値 + 118局以上 前年度実績値 + 355局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 118局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値 + 488局超	前年度実績値 + 163局以上 前年度実績値 + 488局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 163局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値 + 173局超	前年度実績値 + 58局以上 前年度実績値 + 173局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 58局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値 + 88局超	前年度実績値 + 29局以上 前年度実績値 + 88局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 29局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値 + 304局超	前年度実績値 + 101局以上 前年度実績値 + 304局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 101局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値 + 35局超	前年度実績値 + 12局以上 前年度実績値 + 35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 12局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率	前年度実績値 + 5%超	前年度実績値 + 1%以上 前年度実績値 + 5%以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1%未満	前年度実績値未満	
(3) 面積カバー率	前年度実績値 + 5%超	前年度実績値 + 1%以上 前年度実績値 + 5%以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1%未満	前年度実績値未満	
(4) 総合的な評価	前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価がSであり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもB以上である。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がAである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がA及びB又はいずれもBである。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがAであり、その他の評価がA又はBである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもBである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかがCである。	

通信量及び技術導入状況については、移行計画に係らない周波数と係る周波数を合算し、周波数帯全体として評価。

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価(実績評価) 6GHz超

○ 6 GHz超の周波数帯 ※28GHz帯

1 電気通信業務用基地局の数

S	A	B	C	D
計画値以上であり、かつ、周波数帯平均値*の110%以上である。	計画値以上であり、かつ、周波数帯平均値*の90%以上110%未満である。	計画値以上であり、かつ、周波数帯平均値*の70%以上90%未満である。	計画値以上であり、かつ、周波数帯平均値*の70%未満である。	計画値未満である。

*周波数帯毎に各免許人の値を合計して免許人の数で除した値

5 通信量

S	A	B	C	D
-	-	評価区域内の全ての都道府県において、毎日トラヒックがある。	-	評価区域内のいずれかの都道府県において、1日の間トラヒックがない。

6 技術導入状況

S	A	B	C	D
B評価の基準を満たし、かつ、評価区域内の全ての都道府県において、SA又はその代替技術を導入	B評価の基準を満たし、かつ、評価区域内の一部の都道府県において、SA又はその代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO及びQAMの全て又はそれらの代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO若しくはQAMのいずれか又はそれらの代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO若しくはQAM又はそれらの代替技術をいずれも導入していない

総合的な評価

S	A	B	C	D
1(基地局の数)の評価がSである。	1(基地局の数)の評価がAである。	1(基地局の数)の評価がBである。	1(基地局の数)の評価がCである。	1(基地局の数)、5(通信量)又は6(技術導入状況)の評価のうちいずれかがDである。

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価(進捗評価) 6GHz超

○ 6 GHz超の周波数帯

1 電気通信業務用基地局の数※

※ 総合通信局ごとの基準については、P7の「2(1)電気通信業務用基地局の数(Sub6帯)」の基準に同じ。

S	A	B	C
前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値+3,000局超	前年度実績値を大きく上回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値+1,000局以上 前年度実績値+3,000局以下	前年度実績値を上回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値以上 前年度実績値+1,000局未満	前年度実績値を下回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値未満

5 通信量

※ 6GHz以下の基準に同じ。

S	A	B	C
-	-	帯域別トラフィック総量が前年度実績値以上である。	帯域別トラフィック総量が前年度実績値未満である。

6 技術導入状況

※ 6GHz以下の基準に同じ。

S	A	B	C
前年度実績値を大きく上回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア (ア)CA、(イ)2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO若しくはMassive MIMO、(ウ)256QAM若しくはUL64QAM又は(エ)SAのうち1つ以上で、技術導入状況が前年度実績値+10%を超えている。 イ (ア)CA、(イ)2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO又はMassive MIMO、(ウ)256QAM又はUL64QAM及び(エ)SAのいずれも、技術導入状況が前年度実績値-10%以上である。	前年度実績値と同等程度であるとして、(ア)CA、(イ)2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO又はMassive MIMO、(ウ)256QAM又はUL64QAM及び(エ)SAのいずれも、技術導入状況が前年度実績値±10%以内である。	前年度実績値を大きく下回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア (ア)CA、(イ)2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO若しくはMassive MIMO、(ウ)256QAM若しくはUL64QAM又は(エ)SAのうち1つ以上で、技術導入状況が前年度実績値-10%未満である。 イ (ア)CA、(イ)2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO又はMassive MIMO、(ウ)256QAM又はUL64QAM及び(エ)SAのいずれも、技術導入状況が前年度実績値-30%以上である。	前年度実績値を非常に大きく下回っているとして、(ア)CA、(イ)2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO若しくはMassive MIMO、(ウ)256QAM若しくはUL64QAM又は(エ)SAのうち1つ以上で、技術導入状況が前年度実績値-30%未満である。

認定の有効期間中の周波数帯の評価(実績評価)

5G普及/2.3G帯開設指針
/4.9G帯開設指針以外

1

14

(別紙3関係)

1、2 電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率

(5G普及開設指針、2.3GHz帯開設指針又は4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯以外)

評価項目	S	A	B	C	
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	計画値+3,000局超	計画値+1,000局以上 計画値+3,000局以下	計画値以上 計画値+1,000局未満	計画値未満
	北海道	計画値+124局超	計画値+41局以上 計画値+124局以下	計画値以上 計画値+41局未満	計画値未満
	東北	計画値+205局超	計画値+68局以上 計画値+205局以下	計画値以上 計画値+68局未満	計画値未満
	関東	計画値+1,057局超	計画値+353局以上 計画値+1,057局以下	計画値以上 計画値+353局未満	計画値未満
	信越	計画値+101局超	計画値+34局以上 計画値+101局以下	計画値以上 計画値+34局未満	計画値未満
	北陸	計画値+70局超	計画値+23局以上 計画値+70局以下	計画値以上 計画値+23局未満	計画値未満
	東海	計画値+355局超	計画値+118局以上 計画値+355局以下	計画値以上 計画値+118局未満	計画値未満
	近畿	計画値+488局超	計画値+163局以上 計画値+488局以下	計画値以上 計画値+163局未満	計画値未満
	中国	計画値+173局超	計画値+58局以上 計画値+173局以下	計画値以上 計画値+58局未満	計画値未満
	四国	計画値+88局超	計画値+29局以上 計画値+88局以下	計画値以上 計画値+29局未満	計画値未満
	九州	計画値+304局超	計画値+101局以上 計画値+304局以下	計画値以上 計画値+101局未満	計画値未満
	沖縄	計画値+35局超	計画値+12局以上 計画値+35局以下	計画値以上 計画値+12局未満	計画値未満
(2) 人口カバー率	計画値+5%超	計画値+1%以上 計画値+5%以下	計画値以上 計画値+1%未満	計画値未満	
(3) 総合的な評価	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がA以上である。	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がBである。 イ (1)及び(2)の評価のうち、一方がAであり、他方がA又はBである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、(1)及び(2)の評価がいずれもBである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、(1)及び(2)の評価のうちいずれかがCである。	

7 技術導入状況

	S	A	B	C
(1) 770MHz を 超 え 773MHz 以下 の 周 波数帯	アからエまでのうち3つ以上の技術の導入率が50%を超えている。 ア CA イ 2MIMO、4MIMO、8MIMO 又はMassive MIMO ウ 256QAM又はUL64QAM エ SA	アからエまでのうち3つ以上の技術が導入されている。 ア CA イ 2MIMO、4MIMO、8MIMO 又はMassive MIMO ウ 256QAM又はUL64QAM エ SA	アからエまでのうち1つ以上2つ以下の技術が導入されている。 ア CA イ 2MIMO、4MIMO、8MIMO 又はMassive MIMO ウ 256QAM又はUL64QAM エ SA	アからエまでのいずれの技術も導入されていない。 ア CA イ 2MIMO、4MIMO、8MIMO 又はMassive MIMO ウ 256QAM又はUL64QAM エ SA
(2) (1)以外の周波数帯	アからオまでのうち4つ以上の技術の導入率が50%を超えている。 ア CA イ 4MIMO又は8MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち4つ以上の技術が導入されている。 ア CA イ 4MIMO又は8MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち1つ以上3つ以下の技術が導入されている。 ア CA イ 4MIMO又は8MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのいずれの技術も導入されていない。 ア CA イ 4MIMO又は8MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA

総合的な評価

	S	A	B	C
(1) 5G普及開設指針、2.3GHz帯開設指針又は4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯以外の周波数帯	「1、2（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率）」の(3)総合的な評価がSである。	「1、2（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率）」の(3)総合的な評価がAである。	「1、2（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率）」の(3)総合的な評価がBである。	「1、2（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率）」の(3)総合的な評価又は「7（技術導入状況）」の評価のうちいずれかがCである。

認定の有効期間中の周波数帯の評価(進捗評価) 5G普及/4.9G帯開設指針以外

1～3 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率

(別紙4関係)

評価項目	S	A	B	C	
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値 + 3,000局超	前年度実績値 + 1,000局以上 前年度実績値 + 3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1,000局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値 + 124局超	前年度実績値 + 41局以上 前年度実績値 + 124局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 41局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値 + 205局超	前年度実績値 + 68局以上 前年度実績値 + 205局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 68局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値 + 1,057局超	前年度実績値 + 353局以上 前年度実績値 + 1,057局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 353局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値 + 101局超	前年度実績値 + 34局以上 前年度実績値 + 101局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 34局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値 + 70局超	前年度実績値 + 23局以上 前年度実績値 + 70局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 23局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値 + 355局超	前年度実績値 + 118局以上 前年度実績値 + 355局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 118局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値 + 488局超	前年度実績値 + 163局以上 前年度実績値 + 488局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 163局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値 + 173局超	前年度実績値 + 58局以上 前年度実績値 + 173局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 58局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値 + 88局超	前年度実績値 + 29局以上 前年度実績値 + 88局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 29局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値 + 304局超	前年度実績値 + 101局以上 前年度実績値 + 304局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 101局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値 + 35局超	前年度実績値 + 12局以上 前年度実績値 + 35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 12局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率	前年度実績値 + 5%超	前年度実績値 + 1%以上 前年度実績値 + 5%以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1%未満	前年度実績値未満	
(3) 面積カバー率	前年度実績値 + 5%超	前年度実績値 + 1%以上 前年度実績値 + 5%以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1%未満	前年度実績値未満	
(4) 総合的な評価	前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価がSであり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもB以上である。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がAである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がA及びB又はいずれもBである。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがAであり、その他の評価がA又はBである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもBである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかがCである。	

1 電気通信業務用基地局の数

(5G普及開設指針により割り当てられた周波数帯)

評価項目	S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数(屋外) [※]	計画値+3,000局超	計画値+1,000局以上 計画値+3,000局以下	計画値以上 計画値+1,000局未満	計画値未満
(2) 電気通信業務用基地局の数(屋内) [※]	計画値+3,000局超	計画値+1,000局以上 計画値+3,000局以下	計画値以上 計画値+1,000局未満	計画値未満
(3) 総合的な評価	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がA以上である。	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がBである。 イ (1)及び(2)の評価のうち、一方がAであり、他方がA又はBである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、(1)及び(2)の評価がいずれもBである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、(1)及び(2)の評価のうちいずれかがCである。

※ 総合通信局ごとの基準については、P14の「1(1)電気通信業務用基地局の数」の基準に同じ。

4、5 5G高度特定基地局の数及び5G基盤展開率

(5G普及開設指針により割り当てられた周波数帯)

(別紙3関係)

評価項目	S	A	B	C	
(1) 5G高度特定基地局の数	全国	計画値+1,000局超	計画値+500局以上 計画値+1,000局以下	計画値以上 計画値+500局未満	計画値未満
	北海道	計画値+204局超	計画値+102局以上 計画値+204局以下	計画値以上 計画値+102局未満	計画値未満
	東北	計画値+167局超	計画値+84局以上 計画値+167局以下	計画値以上 計画値+84局未満	計画値未満
	関東	計画値+92局超	計画値+46局以上 計画値+92局以下	計画値以上 計画値+46局未満	計画値未満
	信越	計画値+62局超	計画値+31局以上 計画値+62局以下	計画値以上 計画値+31局未満	計画値未満
	北陸	計画値+35局超	計画値+18局以上 計画値+35局以下	計画値以上 計画値+18局未満	計画値未満
	東海	計画値+73局超	計画値+36局以上 計画値+73局以下	計画値以上 計画値+36局未満	計画値未満
	近畿	計画値+68局超	計画値+34局以上 計画値+68局以下	計画値以上 計画値+34局未満	計画値未満
	中国	計画値+86局超	計画値+43局以上 計画値+86局以下	計画値以上 計画値+43局未満	計画値未満
	四国	計画値+56局超	計画値+28局以上 計画値+56局以下	計画値以上 計画値+28局未満	計画値未満
	九州	計画値+136局超	計画値+68局以上 計画値+136局以下	計画値以上 計画値+68局未満	計画値未満
沖縄	計画値+21局超	計画値+10局以上 計画値+21局以下	計画値以上 計画値+10局未満	計画値未満	
(2) 5G基盤展開率	計画値+5%超	計画値+1%以上 計画値+5%以下	計画値以上 計画値+1%未満	計画値未満	
(3) 総合的な評価	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がA以上である。	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がBである。 イ (1)及び(2)の評価のうち、一方がAであり、他方がA又はBである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、(1)及び(2)の評価がいずれもBである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、(1)及び(2)の評価のうちいずれかがCである。	

7 技術導入状況

	S	A	B	C
(2) (1)以外の周波数帯	アからオまでのうち4つ以上の技術の導入率が50%を超えている。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち4つ以上の技術が導入されている。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち1つ以上3つ以下の技術が導入されている。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのいずれの技術も導入されていない。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA

総合的な評価

	S	A	B	C
(2) 5 G 普及開設指針により割り当てられた周波数帯	「1 (電気通信業務用基地局の数)」の(3)総合的な評価又は「4、5 (5 G 高度特定基地局の数及び5 G 基盤展開率)」の(3)総合的な評価のうち、一方がSであり、他方がA以上である。	「1 (電気通信業務用基地局の数)」の(3)総合的な評価又は「4、5 (5 G 高度特定基地局の数及び5 G 基盤展開率)」の(3)総合的な評価のうち、一方がSであり他方がB、又は一方がAであり他方がA若しくはBである。	「1 (電気通信業務用基地局の数)」の(3)総合的な評価又は「4、5 (5 G 高度特定基地局の数及び5 G 基盤展開率)」の(3)総合的な評価がいずれもBである。	「1 (電気通信業務用基地局の数)」の(3)総合的な評価、「4、5 (5 G 高度特定基地局の数及び5 G 基盤展開率)」の(3)総合的な評価又は「7 (技術導入状況)」の評価のうちいずれかがCである。

認定の有効期間中の周波数帯の評価(進捗評価)

5G普及開設指針

1

20

(別紙4関係)

1～3 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率

評価項目	S	A	B	C	
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値 + 3,000局超	前年度実績値 + 1,000局以上 前年度実績値 + 3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1,000局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値 + 124局超	前年度実績値 + 41局以上 前年度実績値 + 124局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 41局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値 + 205局超	前年度実績値 + 68局以上 前年度実績値 + 205局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 68局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値 + 1,057局超	前年度実績値 + 353局以上 前年度実績値 + 1,057局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 353局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値 + 101局超	前年度実績値 + 34局以上 前年度実績値 + 101局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 34局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値 + 70局超	前年度実績値 + 23局以上 前年度実績値 + 70局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 23局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値 + 355局超	前年度実績値 + 118局以上 前年度実績値 + 355局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 118局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値 + 488局超	前年度実績値 + 163局以上 前年度実績値 + 488局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 163局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値 + 173局超	前年度実績値 + 58局以上 前年度実績値 + 173局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 58局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値 + 88局超	前年度実績値 + 29局以上 前年度実績値 + 88局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 29局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値 + 304局超	前年度実績値 + 101局以上 前年度実績値 + 304局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 101局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値 + 35局超	前年度実績値 + 12局以上 前年度実績値 + 35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 12局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率	前年度実績値 + 5%超	前年度実績値 + 1%以上 前年度実績値 + 5%以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1%未満	前年度実績値未満	
(3) 面積カバー率	前年度実績値 + 5%超	前年度実績値 + 1%以上 前年度実績値 + 5%以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1%未満	前年度実績値未満	
(4) 総合的な評価	前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価がSであり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもB以上である。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がAである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がA及びB又はいずれもBである。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがAであり、その他の評価がA又はBである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもBである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかがCである。	

4、5 5G高度特定基地局の数及び5G基盤展開率(5G普及開設指針により割り当てられた周波数帯)

評価項目	S	A	B	C	
(1) 5G高度特定基地局の数	全国	前年度実績値+1,000局超	前年度実績値+500局以上 前年度実績値+1,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+500局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値+204局超	前年度実績値+102局以上 前年度実績値+204局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+102局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値+167局超	前年度実績値+84局以上 前年度実績値+167局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+84局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値+92局超	前年度実績値+46局以上 前年度実績値+92局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+46局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値+62局超	前年度実績値+31局以上 前年度実績値+62局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+31局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値+35局超	前年度実績値+18局以上 前年度実績値+35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+18局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値+73局超	前年度実績値+36局以上 前年度実績値+73局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+36局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値+68局超	前年度実績値+34局以上 前年度実績値+68局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+34局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値+86局超	前年度実績値+43局以上 前年度実績値+86局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+43局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値+56局超	前年度実績値+28局以上 前年度実績値+56局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+28局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値+136局超	前年度実績値+68局以上 前年度実績値+136局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+68局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値+21局超	前年度実績値+10局以上 前年度実績値+21局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+10局未満	前年度実績値未満
	(2) 5G基盤展開率	前年度実績値+5%超	前年度実績値+1%以上 前年度実績値+5%以下	前年度実績値以上 前年度実績値+1%未満	前年度実績値未満
(3) 総合的な評価	前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がA以上である。	前年度実績値を大きく上回っているとして、A又はIのいずれかを満たしている。 A (1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がBである。 I (1)及び(2)の評価のうち、一方がAであり、他方がA又はBである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)及び(2)の評価がいずれもBである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)及び(2)の評価のうちいずれかがCである。	

7 技術導入状況

P8の6GHz以下の周波数帯の「6 技術導入状況」の基準に同じ。

1 電気通信業務用基地局の数 (2.3GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯)

評価項目	S	A	B	C
電気通信業務用基地局の数※	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、以下を満たしている。 計画値+3,000局超	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、以下を満たしている。 計画値+1,000局以上 計画値+3,000局以下	認定された開設計画を適切に実施しているとして、以下を満たしている。 計画値以上 計画値+1,000局未満	認定された開設計画を適切に実施していないとして、以下を満たしている。 計画値未満

※ 総合通信局ごとの基準については、P14の「1(1)電気通信業務用基地局の数」の基準に同じ。

7 技術導入状況

	S	A	B	C
(2) (1)以外の周波数帯	アからオまでのうち4つ以上の技術の導入率が50%を超えている。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち4つ以上の技術が導入されている。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち1つ以上3つ以下の技術が導入されている。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのいずれの技術も導入されていない。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA

総合的な評価

	S	A	B	C
(3) 2.3GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯	1 (電気通信業務用基地局の数) の評価がSである。	1 (電気通信業務用基地局の数) の評価がAである。	1 (電気通信業務用基地局の数) の評価がBである。	1 (電気通信業務用基地局の数) 又は7 (技術導入状況) の評価のうちいずれかがCである。

認定の有効期間中の周波数帯の評価(進捗評価) 2.3GHz帯開設指針

1～3 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率

(別紙4関係)

評価項目	S	A	B	C	
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値+3,000局超	前年度実績値+1,000局以上 前年度実績値+3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+1,000局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値+124局超	前年度実績値+41局以上 前年度実績値+124局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+41局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値+205局超	前年度実績値+68局以上 前年度実績値+205局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+68局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値+1,057局超	前年度実績値+353局以上 前年度実績値+1,057局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+353局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値+101局超	前年度実績値+34局以上 前年度実績値+101局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+34局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値+70局超	前年度実績値+23局以上 前年度実績値+70局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+23局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値+355局超	前年度実績値+118局以上 前年度実績値+355局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+118局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値+488局超	前年度実績値+163局以上 前年度実績値+488局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+163局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値+173局超	前年度実績値+58局以上 前年度実績値+173局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+58局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値+88局超	前年度実績値+29局以上 前年度実績値+88局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+29局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値+304局超	前年度実績値+101局以上 前年度実績値+304局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+101局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値+35局超	前年度実績値+12局以上 前年度実績値+35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+12局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率	前年度実績値+5%超	前年度実績値+1%以上 前年度実績値+5%以下	前年度実績値以上 前年度実績値+1%未満	前年度実績値未満	
(3) 面積カバー率	前年度実績値+5%超	前年度実績値+1%以上 前年度実績値+5%以下	前年度実績値以上 前年度実績値+1%未満	前年度実績値未満	
(4) 総合的な評価	前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価がSであり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもB以上である。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がAである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がA及びB又はいずれもBである。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがAであり、その他の評価がA又はBである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもBである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかがCである。	

7 技術導入状況

P8の6GHz以下の周波数帯の「6 技術導入状況」の基準に同じ。

(別紙3関係)

1、6 電気通信業務用基地局の数、4.9GHz帯展開率

(4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯)

評価項目	S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数※	計画値+3,000局超	計画値+1,000局以上 計画値+3,000局以下	計画値以上 計画値+1,000局未満	計画値未満
(2) 4.9GHz帯展開率	計画値+5%超	計画値+1%以上 計画値+5%以下	計画値以上 計画値+1%未満	計画値未満
(3) 総合的な評価	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がA以上である。	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がBである。 イ (1)及び(2)の評価のうち、一方がAであり、他方がA又はBである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、(1)及び(2)の評価がいずれもBである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、(1)及び(2)の評価のうちいずれかがCである。

※ 総合通信局ごとの基準については、P14の「1(1)電気通信業務用基地局の数」の基準に同じ。

7 技術導入状況

	S	A	B	C
(2) (1)以外の周波数帯	アからオまでのうち4つ以上の技術の導入率が50%を超えている。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち4つ以上の技術が導入されている。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち1つ以上3つ以下の技術が導入されている。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのいずれの技術も導入されていない。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA

総合的な評価

	S	A	B	C
(4) 4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯	「1、6(電気通信業務用基地局の数及び4.9GHz帯展開率)」の(3)総合的な評価がSである。	「1、6(電気通信業務用基地局の数及び4.9GHz帯展開率)」の(3)総合的な評価がAである。	「1、6(電気通信業務用基地局の数及び4.9GHz帯展開率)」の(3)総合的な評価がBである。	「1、6(電気通信業務用基地局の数及び4.9GHz帯展開率)」の(3)総合的な評価又は「7(技術導入状況)」の評価のうちいずれかがCである。

認定の有効期間中の周波数帯の評価(進捗評価)

4.9GHz帯開設指針

1

25

(別紙4関係)

1～3 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率

評価項目	S	A	B	C	
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値 + 3,000局超	前年度実績値 + 1,000局以上 前年度実績値 + 3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1,000局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値 + 124局超	前年度実績値 + 41局以上 前年度実績値 + 124局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 41局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値 + 205局超	前年度実績値 + 68局以上 前年度実績値 + 205局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 68局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値 + 1,057局超	前年度実績値 + 353局以上 前年度実績値 + 1,057局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 353局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値 + 101局超	前年度実績値 + 34局以上 前年度実績値 + 101局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 34局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値 + 70局超	前年度実績値 + 23局以上 前年度実績値 + 70局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 23局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値 + 355局超	前年度実績値 + 118局以上 前年度実績値 + 355局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 118局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値 + 488局超	前年度実績値 + 163局以上 前年度実績値 + 488局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 163局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値 + 173局超	前年度実績値 + 58局以上 前年度実績値 + 173局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 58局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値 + 88局超	前年度実績値 + 29局以上 前年度実績値 + 88局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 29局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値 + 304局超	前年度実績値 + 101局以上 前年度実績値 + 304局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 101局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値 + 35局超	前年度実績値 + 12局以上 前年度実績値 + 35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 12局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率	前年度実績値 + 5%超	前年度実績値 + 1%以上 前年度実績値 + 5%以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1%未満	前年度実績値未満	
(3) 面積カバー率	前年度実績値 + 5%超	前年度実績値 + 1%以上 前年度実績値 + 5%以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1%未満	前年度実績値未満	
(4) 総合的な評価	前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価がSであり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもB以上である。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がAである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がA及びB又はいずれもBである。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがAであり、その他の評価がA又はBである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもBである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかがCである。	

6 4.9GHz帯展開率 (4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯)

評価項目	S	A	B	C
4.9GHz帯展開率	前年度実績値+5%超	前年度実績値+1%以上 前年度実績値+5%以下	前年度実績値以上 前年度実績値+1%未満	前年度実績値未満

7 技術導入状況 P8の6GHz以下の周波数帯の「6 技術導入状況」の基準に同じ。

1 総務省令に規定する事項

評価項目	a	b	c	d
① 5 G 基地局におけるインフラシェアリング	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる(又は計画を有している)。	インフラシェアリングの実績があり、今後、一定の計画を有している。	インフラシェアリングの実績はあるものの、今後の計画がない(又は不十分である)。	インフラシェアリングの実績がなく、また今後の計画もない。
②安全・信頼性の確保※	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる(又は計画を有している)。	一定の取組を行っており、前年度に比べて改善が見られる。	一定の取組を行っているものの、前年度に比べて改善が見られない。	十分な取組が行われていない。
③データトラフィック	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる(又は計画を有している)。	トラフィックが増加傾向にあり、トラフィックを効率的に処理するための工夫がなされている。	トラフィックは減少傾向にあるものの、トラフィックを効率的に処理するための工夫がなされている。	トラフィックを効率的に処理する工夫がなされていない。
④電波の割当てを受けていない者等(MVNO)に対するサービス提供	bに加えて、MVNOへの更なる開放に積極的に取り組んでいる。	MVNOへの提供が自社グループ以外の多数に行われている。	MVNOへの提供が自社グループ内に留まっている(又は少数に留まっている)。	MVNOへの提供を全く行っていない。
⑤携帯電話の上空利用及びIoTへの取組	bに加えて、5 Gの活用(上空利用) / サービスの多様化(IoT利用)に積極的に取り組んでいる。	実用化に積極的に取り組んでいる。	実証段階に留まっている。	自社として具体的な取組が行われていない。

※ 災害、通信障害、セキュリティに係る事前の対策や事案発生時の取組をいう。

2 総合的な評価

a	b	c	d
電波の有効利用又は適切な電波利用が行われている。	電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われている。	電波の有効利用又は適切な電波利用があまり行われていない。	電波の有効利用又は適切な電波利用が行われていない。